

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 仲原 功
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 仲原 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	35,629,820	34,322,413	47,547,736
経常利益 (千円)	1,439,112	1,063,948	2,050,877
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,092,136	912,522	1,615,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	832,646	618,983	1,301,282
純資産額 (千円)	15,897,887	16,878,814	16,366,383
総資産額 (千円)	32,387,805	31,487,739	31,707,462
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	344.14	291.87	510.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	53.5	51.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	174.07	89.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税増税後の在庫調整もあり弱含みで推移いたしました。海外経済は、中国における米中貿易摩擦の長期化、インドにおける自動車販売の低迷などにより先行き不透明な状況にあり、当社をとりまく環境も厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に策定した中期経営計画に基づき、会社の更なる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ワイヤーハーネスの販売増があったものの、車載電装品、民生産業機器の販売減により売上高は34,322百万円（前年同期比3.7%減）となりました。営業利益はワイヤーハーネスにおける海外子会社の生産性向上による利益改善があったものの、インド市場低迷による車載電装品の販売減の影響等により881百万円（同33.2%減）、経常利益は為替差益の発生等により1,063百万円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度の変更に伴う改定益の発生等により912百万円（同16.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①車載電装品

車載電装品では、コーナーセンサ、各種電子制御ユニット等の販売減により、売上高13,342百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益359百万円（同54.1%減）となりました。

②民生産業機器

民生産業機器では、洗濯機用電子制御基板・ロボット向け制御基板等の販売減により、売上高9,596百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益378百万円（同21.9%減）となりました。

③ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、二輪車用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高11,340百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益449百万円（同94.0%増）となりました。

④その他

その他では、売上高42百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、研究開発費用の増加等により営業損失278百万円（前年同期は営業損失182百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より219百万円減少し、31,487百万円となりました。現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較して268百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同258百万円減）及び退職給付に係る資産の減少（同661百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より732百万円減少し、14,608百万円となりました。短期借入金の減少（同1,541百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（同655百万円減）及び長期借入金の増加（同1,678百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より512百万円増加し、16,878百万円となりました。利益剰余金の増加（同806百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同310百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は53.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.9ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、146百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	3,417,006	—	2,476,232	—	2,675,056

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 290,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,113,900	31,139	—
単元未満株式	普通株式 12,606	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	—	—
総株主の議決権	—	31,139	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,500	—	290,500	8.50
計	—	290,500	—	290,500	8.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,201	2,012,318
受取手形及び売掛金	7,031,604	6,773,220
電子記録債権	2,702,924	2,698,233
商品及び製品	1,074,634	1,063,292
仕掛品	784,308	774,628
原材料及び貯蔵品	4,370,818	4,497,452
その他	613,610	666,678
貸倒引当金	△670	△640
流動資産合計	18,321,432	18,485,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,037,459	9,911,445
減価償却累計額	△5,260,374	△5,387,720
建物及び構築物（純額）	3,777,085	4,523,725
機械装置及び運搬具	8,585,133	9,062,610
減価償却累計額	△5,552,856	△6,068,665
機械装置及び運搬具（純額）	3,032,276	2,993,945
土地	2,786,472	2,771,507
その他	5,278,435	4,923,239
減価償却累計額	△3,550,909	△3,699,248
その他（純額）	1,727,526	1,223,990
有形固定資産合計	11,323,361	11,513,168
無形固定資産	548,146	583,879
投資その他の資産		
投資有価証券	647,631	677,496
退職給付に係る資産	661,036	—
その他	212,153	234,311
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	1,514,521	905,507
固定資産合計	13,386,029	13,002,556
資産合計	31,707,462	31,487,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,323	3,636,827
短期借入金	5,081,946	3,540,283
未払法人税等	172,768	86,968
賞与引当金	621,414	426,228
製品保証引当金	11,028	11,275
その他	1,343,047	1,349,008
流動負債合計	11,522,527	9,050,592
固定負債		
長期借入金	3,586,656	5,264,948
退職給付に係る負債	58,340	68,258
その他	173,554	225,126
固定負債合計	3,818,551	5,558,333
負債合計	15,341,078	14,608,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	11,247,309	12,053,457
自己株式	△417,062	△417,240
株主資本合計	15,946,562	16,752,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,453	353,318
為替換算調整勘定	65,640	△244,413
退職給付に係る調整累計額	3,252	—
その他の包括利益累計額合計	402,346	108,904
非支配株主持分	17,475	17,377
純資産合計	16,366,383	16,878,814
負債純資産合計	31,707,462	31,487,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	35,629,820	34,322,413
売上原価	31,688,217	30,750,144
売上総利益	3,941,602	3,572,268
販売費及び一般管理費	2,623,053	2,691,210
営業利益	1,318,548	881,057
営業外収益		
受取利息	43,256	31,001
受取配当金	12,236	11,477
為替差益	—	55,181
補助金収入	99,062	79,565
保険解約返戻金	10,724	9,476
その他	68,560	81,890
営業外収益合計	233,839	268,593
営業外費用		
支払利息	68,512	55,488
デリバティブ評価損	16,164	6,106
その他	28,598	24,107
営業外費用合計	113,276	85,702
経常利益	1,439,112	1,063,948
特別利益		
固定資産売却益	71	58
退職給付制度改定益	—	163,560
特別利益合計	71	163,618
特別損失		
固定資産処分損	1,868	2,714
特別損失合計	1,868	2,714
税金等調整前四半期純利益	1,437,315	1,224,852
法人税等	341,787	311,670
四半期純利益	1,095,527	913,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,391	660
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092,136	912,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,095,527	913,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,325	19,865
為替換算調整勘定	△201,902	△310,812
退職給付に係る調整額	9,346	△3,252
その他の包括利益合計	△262,880	△294,199
四半期包括利益	832,646	618,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,635	619,080
非支配株主に係る四半期包括利益	3,010	△97

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI RESEARCH AND DEVELOPMENT VIETNAM CORPORATIONは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,023,174千円	1,172,796千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	191,555	60.00	2018年 3月31日	2018年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式150,379千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が416,922千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	218,855	70.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,215,078	10,236,432	11,136,475	41,833	35,629,820	—	35,629,820
セグメント間の 内部売上高又は振替高	222,119	210,784	7,466	—	440,369	△440,369	—
計	14,437,197	10,447,216	11,143,942	41,833	36,070,190	△440,369	35,629,820
セグメント利益 又は損失(△)	783,175	484,208	231,491	△182,460	1,316,414	2,133	1,318,548

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,133千円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,342,637	9,596,647	11,340,185	42,942	34,322,413	—	34,322,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212,806	47,867	35,073	63,214	358,961	△358,961	—
計	13,555,443	9,644,514	11,375,259	106,157	34,681,374	△358,961	34,322,413
セグメント利益 又は損失(△)	359,514	378,033	449,105	△278,695	907,957	△26,899	881,057

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,899千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「車載電装品」「ホームエレクトロニクス」「通信・制御機器」から「車載電装品」「民生産業機器」「ワイヤーハーネス」「その他」に変更しました。今回の報告セグメントの変更は、組織変更に伴い、経営管理区分と対外的な報告セグメントを一致させることを目的としたものであります。

報告セグメントの具体的な変更点は以下の通りであります。

- (1) 従来の「車載電装品」及び「ホームエレクトロニクス」に含まれていた、ワイヤーハーネス事業を「ワイヤーハーネス」としました。
- (2) 従来の「ホームエレクトロニクス」からワイヤーハーネス事業を除いた事業及び「通信・制御機器」を「民生産業機器」としました。
- (3) 「その他」に含まれる主なものは、新規開発に関する事業であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	344円14銭	291円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,092,136	912,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,092,136	912,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,173	3,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第57期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。